
苫小牧市自然環境等と再生可能エネルギー 発電事業との調和に関する条例施行規則 様式記載例

苫小牧市 環境衛生部 ゼロカーボン推進室



記載例：様式第1号

様式第1号(第4条関係)

令和7年6月1日

再生可能エネルギー発電事業計画に係る事前協議書

苫小牧市長 様

住 所 苫小牧市旭町4丁目5番6号
氏 名 株式会社●●●● 代表取締役 苫小牧 太郎 ①
電 話 番 号 0144-57-3666
メールアドレス tomakomaie@cox.co.jp
(法人にあっては、主たる事務所の所在地及び名称並びに代表者の氏名)

苫小牧市自然環境等と再生可能エネルギー発電事業との調和に関する条例第10条第1項の規定により、次の事業について関係書類を添えて届け出ます。

事業の名称	株式会社●●●●沼ノ端太陽光発電所 ②
事業区域の所在地	苫小牧市字沼ノ端2番地25 ③
事業区域の面積	5,000 m ²
再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法第2条第3項に規定する発電設備の種類	1 太陽光 2 風力 ④ (該当する番号に○)
FIT・FIP制度の該当	FIT FIP 該当なし ⑤
想定発電出力	発電機器 2,000 kW パワーコンディショナー 1,999 kW ⑥
想定年間発電電力量	3,000,000 kWh ⑦
自然環境等への配慮事項	別紙のとおり ⑧
禁止区域の該当	該当する ・ 該当しない ⑨
工事着手予定日	令和 7 年 10 月 1 日
工事完了予定日	令和 7 年 12 月 31 日
その他(補足事項等)	特になし ⑩

添付資料

- 位置図
- 事業区域図
- 事業計画案に係る平面図
- 事業区域内の土地の公図
- 周辺関係者リスト
- その他市長が必要と認める書類

- ① 法人の場合は法人名称及び代表者職名・氏名を、個人の場合は氏名のみを記載すること。押印は不要とする。
- ② 発電事業所名を記載すること。特に定めていない場合は、「法人名称(氏名)+設置場所の町名+種別(太陽光・風力)発電所」と記載すること。
- ③ 「字」や「番地」など、様式に記載されている「町丁目番号」と表記が異なる場合は、不要な表記は削除すること。また、事業区域に住所が設定されていない場合は地番を記載し、複数の地番にまたがる場合は、すべての地番を記載すること。
- ④ 該当する発電種別(太陽光・風力)に○をつけること。
- ⑤ FIT・FIPの認定について、該当するものに○をつけること。
- ⑥ 設置する発電機器及びパワーコンディショナー(PCS)の発電出力(kW)を記載すること。
- ⑦ 年間の想定発電電力量(kWh)を記載すること。詳細なシミュレーションをまだ行っていない場合は計画値を記載すること。
- ⑧ 自然環境及び景観等に関する対策事項を記載すること。欄内に記載しきれない場合は「別紙のとおり」と記載し、資料を添付すること。
- ⑨ 条例に規定されている禁止区域に該当するかどうか必ず確認し、○をつけること。なお、禁止区域に該当する場合は再エネ発電事業を行うことはできないものとする。
- ⑩ 補足事項があれば記載すること。欄に記載しきれない場合は「別紙のとおり」と記載し、補足事項に関する資料を添付すること。

<注意事項>

- ◆ ①,②,③,④,⑥は、様式第2号以降も同じとする。

記載例：様式第1号

<添付資料>

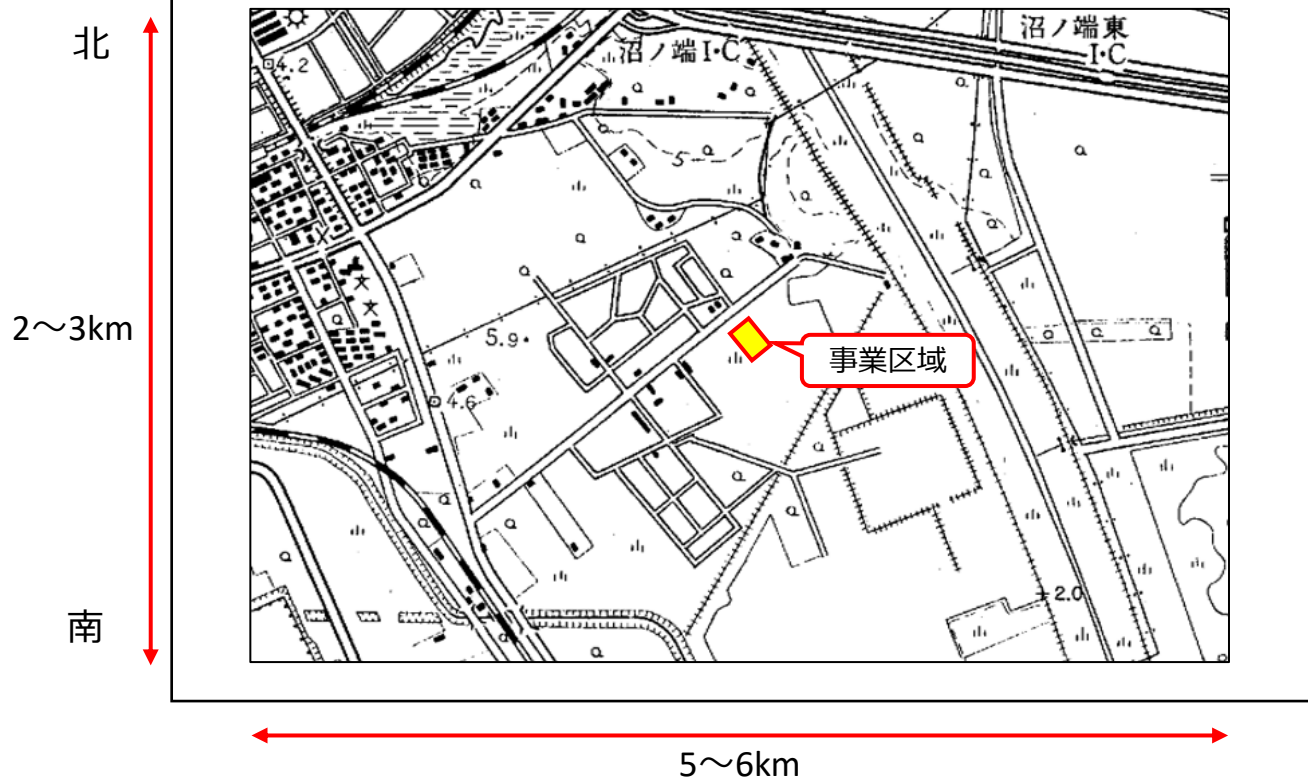
1. 位置図：再エネ発電事業の場所が市内のどこに位置しているかが分かるように地図上に示したもの。

□ A4サイズで、1ページ全体の地図とすること。

□ 事業区域を中心にして、ページ上部を北にすること。

□ 地図の縮尺は30,000分の1～15,000分の1程度（事業区域の周囲2～5kmの範囲が表示される程度）。特に周囲が山林の場合は事業区域がどこにあるか分かるように、近くの幹線道路や建物、施設等との位置関係が分かるようにすること。

株式会社●●沼ノ端太陽光発電所 位置図（例）

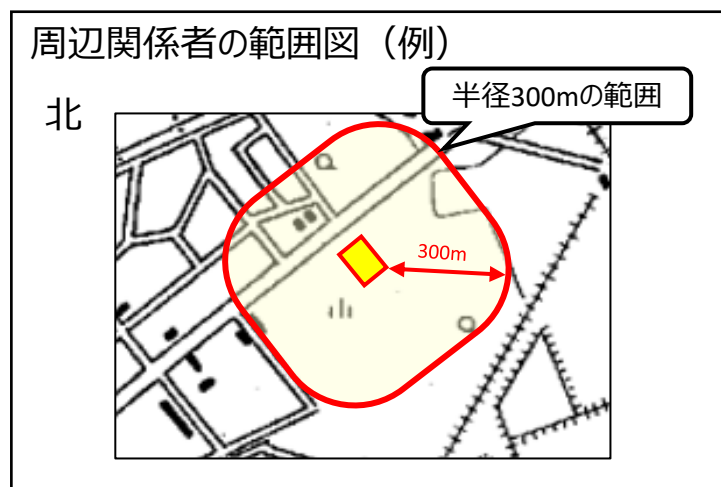


地図の種類は問わない（衛星写真・航空写真に地図情報を組み込んだものなども可）が、可能な限り道路が判別できるような地図が望ましい。

記載例：様式第1号

<添付資料>

2. 事業区域図：事業区域の全体が分かる図面。ページ上部を北にし、事業区域の境界を枠で示すこと。
3. 事業計画案に係る平面図：発電機器やパワーコンディショナーの配置等、再エネ発電事業計画に関する図面。
4. 事業区域内の土地の公図：事業区域にかかる土地の公図。事業区域にかかる土地が複数の筆にまたがる場合は、すべての筆の公図を添付すること。
5. 周辺関係者リスト：条例第11条第1項に定める周辺関係者への周知の対象となる関係者の一覧を示したもの。名簿及び地図上で対象範囲を示す図を作成し添付すること。



6. その他市長が必要と認める書類：市から提出を求められた書類がある場合は、（ ）内にその書類名を記載して添付すること（以下、様式第2号以降も同じとする）。

<注意事項>

- ◆ 添付する図面は、添付資料内にその図面の名称を記載すること。

記載例：様式第2号

様式第2号(第5条関係)

令和7年6月1日

事前周知結果報告書

苫小牧市長 様

住 所 苫小牧市旭町4丁目5番6号
氏 名 株式会社●●●●●
代表取締役 苫小牧 太郎
電 話 番 号 0144-57-3666
メールアドレス tomakomai@xxx.co.jp
(法人にあっては、主たる事務所の所在地及び名称並びに代表者の氏名)

再生可能エネルギー発電事業について周辺関係者へ周知したので、苫小牧市自然環境等と再生可能エネルギー発電事業との調和に関する条例第11条第3項の規定により報告します。

事業の名称	株式会社●●●●●沼ノ端太陽光発電所
事業区域の所在地	苫小牧市字沼ノ端2番地25
周辺関係者への周知の方法	説明会の開催 個別訪問 周知資料の配布 ① その他 ()
周知の実施日時	令和 7 年 7 月 13 日 から ② — 年 — 月 — 日 まで
周辺関係者からの質問・要望事項の有無	あり なし ③
質問・要望事項への対応方針	別紙のとおり

添付資料

- 周知に使用し、又は配布した資料の写し
- 周知を行った地域の範囲を示した図面
- 周知のための説明会を開催した場合にあっては、次に掲げるもの
(ア)説明会の開催場所及び参加者数
(イ)説明会の議事録
(ウ)説明会を開催した状況を確認することができる写真
(エ)説明会に出席した周辺関係者の名簿の写し ④
- 周辺関係者からの意見及び要望の内容並びにそれに対する事業者の対応方針
- その他市長が必要と認める書類 ()

- ① 周辺関係者への周知方法を選択して○をつけること。複数の方法により周辺関係者への周知を行った場合は、該当するすべての周知方法に○をつけること。その他の方法による周知を行った場合は、その方法を () 内に簡潔に記載すること。
- ② 周知の実施日時を記載すること。周知方法が「説明会の開催」のみの場合は、「から 年 月 日 まで」を削除又は取り消し線を引くなど、記載漏れではないことが分かるようにすること。
- ③ 周辺関係者への周知の際に周辺関係者から寄せられた質問や要望の有無について、該当するものに○をつけること。「あり」の場合は質問・要望等の内容と、それらに対する事業者の対応方針をまとめた資料(添付資料4)を添付すること。
- ④ 周知方法が「説明会の開催」の場合には、(ア)～(エ)が必要となる。説明会を開催した際に、必ずこれらを資料として提出できるよう、参加者名簿や議事録の作成、写真撮影を行うこと。なお、写真撮影を行う場合は、参加者のプライバシーに最大限配慮すること(周辺関係者は後ろ姿のみ撮影し、顔や個人を特定できないように注意する、等)。



記載例：様式第3号（条例第12条、施行規則第6条関係）

様式第3号（第6条関係）

令和7年6月1日

再生可能エネルギー発電事業届出書

苫小牧市長 様

住 所 苫小牧市旭町4丁目5番6号
氏 名 株式会社●●●●
代表取締役 苫小牧 太郎
電 話 番 号 0144-57-3666
メールアドレス tomakomaie@xxx.co.jp

（法人にあっては、主たる事務所の所在地及び名称並びに代表者の氏名）

苫小牧市自然環境等と再生可能エネルギー発電事業との調和に関する条例第12条第1項の規定により届け出ます。

事業の名称	株式会社●●●●沼ノ端太陽光発電所		
事業区域の所在地	苫小牧市字沼ノ端2番地25		
事業区域の面積	5,000	m ²	
再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法第2条第3項に規定する発電設備の種別（該当する番号に○）	1 太陽光	2 風力	
想定発電出力	発電機器	2,000	kW
	パワーコンディショナー	1,999	kW
想定年間発電電力量	3,000,000	kWh	
工事着手予定日	令和 7 年 10 月 1 日	①	
工事完了予定日	令和 7 年 12 月 31 日		
関係法令の確認状況	完了 ②	未了	
その他（補足事項等）			

（苫小牧市記入欄）

受付日	内容確認完了日	管理番号
年 月 日	年 月 日	

③

- ① 工事の着手予定日と完了予定日を記載すること。
- ② 関係法令の確認状況について、該当する方に○をつけること。「未了」の場合は、「その他（補足事項等）」の欄に、確認が完了していない法令・手続き等の名称と、その完了予定日を記載すること。
- ③ 市の記載欄のため、申請者は記載しないこと。

<注意事項>

- ◆ 工事着手予定日の60日前までに提出すること。なお、届出日は「様式第3号を市が受領した日」となるが、土・日・祝日等の閉庁日、及び平日17時15分以降の閉庁後に専用フォームから送信された場合は翌平日の受領となるため、期日には余裕をもって提出すること。
- ◆ (1) 事業計画書(様式第4号)、(2)事業区域等状況調書(様式第5号)、(7)維持管理に関する計画書(様式第6号)、(8)撤去及び処分に関する計画書(様式第7号)については、それぞれの様式の記載例を参考にする。
- ◆ 上記以外の添付資料については次ページを参考にする。

<添付資料>

- (3) 位置図及び事業区域図：様式第1号の記載例を参考にすること。事前協議から特に変更がない場合は、様式第1号に添付した書類をそのまま添付すること。
- (4) 現況平面図及び現況写真：工事着手前の事業区域内の図面と、事業区域内全域の様子が確認できる写真を添付すること。事業区域全体が広大で、1枚の写真に収めることが難しい場合は、複数枚の写真を添付してもよい。その場合は、**その写真がどの部分かが分かるように、コメントやタイトルをつけること。**
- (5) 配置図（土地利用計画図）：事業区域内に設置する発電設備やパワーコンディショナー、電線経路、柵塀等の配置がわかるもの。また、土地の形質変更がある場合はその変更内容が分かるような記載を含めること。
- (6) 再生可能エネルギー発電設備の構造図：太陽光又は風力発電設備、パワーコンディショナー、蓄電池(蓄電池を設置する場合)等、事業区域内に設置する設備の形状や仕様が分かるもの（カタログや仕様書など）。
- (9) 事業区域内の土地にかかる登記事項証明書、賃貸借契約書その他の土地の権利関係が分かる書類
事業者と土地所有者が同一の場合は登記事項証明書のみ添付すること。
事業者と土地所有者が異なる場合は 登記事項証明書及び賃貸借契約書など、**土地所有者と事業者の関係が把握できる書類**を揃えて添付すること。
- (10) 周辺関係者への周知状況を記録した書類：様式第2号に添付した書類と同じものを添付すること。内容に変更があった場合は最新の内容に更新したものを提出すること。

記載例：様式第4号（条例第12条、施行規則第6条関係）

様式第4号（第6条関係）

事業計画書

発電事業者氏名(法人にあっては名称及び代表者職氏名)	株式会社●●●●● 代表取締役 苫小牧 太郎 電話番号：0144-57-3666
工事施工業者住所及び氏名(法人にあっては所在地及び名称並びに代表者職氏名)	住所 苫小牧市旭町4丁目5番6号 氏名 株式会社▲▲▲▲▲ 代表取締役 苫小牧 次郎 ① 電話番号：0144-57-3667
設計者住所及び氏名(法人にあっては所在地及び名称並びに代表者職氏名)	住所 苫小牧市旭町4丁目5番6号 氏名 株式会社■●●●■ 苫小牧 花子 電話番号：0144-57-8809
事業の名称	株式会社●●●●●沼ノ端太陽光発電所
工事着手予定日	令和 7 年 10 月 1 日 ③
工事完了予定日	令和 7 年 12 月 31 日
事業区域の所在地	苫小牧市字沼ノ端2番地25
事業区域の面積	5,000 m ²
再生可能エネルギー発電設備の種別・規模(該当に○)	種別：太陽光・風力 規模：低圧・高圧・特別高圧
想定発電出力	発電機器 2,000 kW パワーコンディショナー 1,999 kW
想定年間発電電気量	3,000,000 kWh
再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法第9条の認定の取得日	令和 7 年 6 月 1 日 ④
運転開始予定日	令和 8 年 1 月 1 日 ⑤
事業終了予定日	令和 27 年 12 月 31 日

- ① 法人の場合は会社名、代表者職名・氏名及び電話番号を、個人の場合は氏名及び電話番号を記載すること。法人の場合で担当者直通の電話番号がある場合は、その電話番号を記載すること。
- ② 工事着手予定日及び工事完了予定日は、様式第3号に記載した日と同じ日を記載すること。
- ③ 再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法第9条の認定の取得日は、FIT・FIPの認定を受けている場合はその認定日を、これから認定を受ける予定の場合は認定予定日を記載すること。FIT・FIPの認定を受けない場合は空欄のままにすること。
- ④ 再エネ発電設備の運転開始予定日及び事業終了予定日を記載すること。

記載例：様式第5号（条例第12条、施行規則第6条関係）

様式第5号（第6条関係）

令和7年6月1日

事業区域等状況調書

苫小牧市長 様

住 所 苫小牧市旭町4丁目5番6号
氏 名 株式会社●●●●●
代表取締役 苫小牧 太郎
電 話 番 号 0144-57-3666
メールアドレス tomakomai@xxx.co.jp
(法人にあっては、主たる事務所の所在地及び名称並びに代表者の氏名)

- ① 事業区域内の森林について該当する方に○をつけること。森林がある場合は面積を記載し、保安林の指定を受けていないか必ず確認すること。
- ② 事業区域内の農地の有無について、該当する方に○をつけること。農地がある場合は面積を記載し、農地の種別について該当するものに○をつけること。
- ③ 事業区域内を流れる河川、又は事業区域に隣接した河川の有無について、該当する方に○をつけること。河川がある場合は、その河川の管理者名を記載すること。
- ④ 事業区域内の港湾隣接地域、臨港地区、海岸保全区域等、埋蔵文化財包蔵地について、該当する方にそれぞれ○をつけること。
- ⑤ 事業区域の周囲について、最も近い住宅等までの直線距離を記載すること。
- ⑥ 事業区域に出入りする際に使用する道路名と、事業区域の出入口の幅員を記載すること。なお、道路名が不明な場合は、「苫小牧市道路台帳簡易閲覧サイト」で確認することができる。

1 事業区域内

事業の名称		株式会社●●●●沼ノ端太陽光発電所	
事業区域の所在地		苫小牧市字沼ノ端2番地25	
事業区域の面積		5,000 m ²	
事業区域の現況	森林	有・無 (500 m ²) 森林種別区域 (該当・非該当) ① 保安林の指定 有・無	
	農地	有・無 (m ²) (田・畑・樹園地・採草地・耕作放棄地)	②
	河川	有・無 利用状況 () 河川管理者名 ()	③
	港湾隣接地域	有・無	④
	臨港地区	有・無	
	海岸保全区域等	有・無	
	埋蔵文化財包蔵地	有・無	

2 事業区域周辺

最も近い住宅等までの距離	500 m ⑤
事業区域への進入経路	苫小牧口口通 線 ⑥
進入路の状況	進入路の幅員 10 m

参考) 道路台帳簡易閲覧サイト URL

https://www.city.tomakomai.hokkaido.jp/shisei/toshikensetsu/sidou/dorodaicho_kanietsuran.html

記載例：様式第6号（条例第12条、施行規則第6条関係）

様式第6号（第6条関係）

維持管理に関する計画書

事業の名称	株式会社●●●●沼ノ端太陽光発電所		
事業区域の所在地	苫小牧市字沼ノ端2番地 25		
事業区域の面積	5,000 m ²		
発電時期（予定）	令和 8 年 1 月 1 日 から 令和 27 年 12 月 31 日 まで		
再生可能エネルギー発電設備の概要	種別・規模	太陽光 ・ 風力 低圧 ・ 高圧 ・ 特別高圧	
	想定発電出力	発電機器 2,000 kW パワーコンディショナー 1,999 kW	
	想定年間発電電力量	3,000,000 kWh	
設備保守点検実施者	住所（法人にあっては所在地） 苫小牧市旭町4丁目5番6号		
	氏名（法人にあっては名称及び代表者職氏名） ① 株式会社▲▲▲▲ 代表取締役 苫小牧 次郎		
	電話 0144-57-3667 担当者 佐藤		
保守点検概要	日常巡視点検：	外観目視点検	年間 12 回
	定期巡視点検：	確認表による点検	年間 12 回
	精密点検：	機械設備の年次点検	年間 1 回
	その他：	異常発生時の点検	年間 随時 回
維持管理実施者	住所（法人にあっては所在地） 苫小牧市旭町4丁目5番6号		
	氏名（法人にあっては名称及び代表者職氏名） ③ 株式会社▲▲▲▲ 代表取締役 苫小牧 次郎		
	電話 0144-57-3667 担当者 佐藤		
維持管理概要	設備点検：	外観目視による点検	年間 12 回
	雑草対策：	草刈り	年間 3 回
	防火施設点検：	法令に基づく点検	年間 1 回
	その他：	付帯設備の点検	年間 1 回
災害発生時の対応	可能な限り速やかに設備保守事業者が現場状況を確認し、異常が発生した場合は発電事業者に連絡し、早急に対応する。 ⑤		

- ① 発電設備やパワーコンディショナー等の設備を保守する事業者の住所・氏名（法人の場合は所在地・名称及び代表者職氏名）、電話番号並びに保守点検の担当者名を記載すること。事業者が自ら保守を行う場合は、住所欄に「発電事業者と同じ」と記載し、氏名欄及び電話番号欄は空欄にすること（担当者名は記載すること）。
- ② 設備保守の内容を簡潔に記載すること。「年間 回」にはおおよその頻度を記載すること。頻度が判断できない場合は「随時」のように記載すること。
- ③ 事業区域内の維持管理を行う事業者の住所・氏名（法人の場合は所在地・名称及び代表者職氏名）、電話番号並びに保守点検の担当者名を記載すること。事業者が自ら維持管理を行う場合は、住所欄に「発電事業者と同じ」と記載し、氏名欄及び電話番号欄は空欄にすること（担当者名は記載すること）。
- ④ 維持管理の内容を簡潔に記載すること。頻度については②と同様に記載すること。
- ⑤ 事業区域を含む範囲で災害が発生した場合の対応計画について簡潔に記載すること。ただし、災害発生直後については二次災害に十分に注意した内容とすること。

記載例：様式第7号（条例第12条、施行規則第6条関係）

様式第7号（第6条関係）

撤去及び処分に関する計画書

事業の名称		株式会社●●●●沼ノ端太陽光発電所	
事業区域の所在地		苫小牧市字沼ノ端2番地25	
事業区域の面積		5,000 m ²	
再生可能エネルギー 発電設備の概要	種別・規模	太陽光・風力 低圧・高圧・特別高圧	
	想定発電出力	発電機器	2,000 kW
		パワーコンディショナー	1,999 kW
撤去 及 び 処 分 に 関 する 事 項	設備更新予定の 有無	有・無 ①	
	建設費の概算	600,000,000 円	
	撤去費及び処分 費の概算	40,000,000 円 ②	
	撤去費及び処分 費の積立方法	③ 発電開始後〇年後より、売電量1kWhごとに〇円を専用口座に 積立する。積立金の累計が撤去費等の概算額を超えるか、事業 期間終了の1年前になったら、改めて撤去・処分費を試算し、 不足が見込まれる場合は、残りの事業期間での売電収入で不足 分を補填する。	
	撤去及び処分の 時期	令和28年5月31日 ④	
処分方法	⑤ 産業廃棄物として専門業者に処理を依頼する。 ただし、処分時期が20年以上先のことであるため、技術革新に よりリサイクルが促進されるなど社会情勢に変化が起きた場 合は、その時の社会情勢を考慮して、より適切な処分方法を検 討していく。		

- ① 事業計画期間の終了後に、発電設備等を更新して再エネ発電事業を継続する予定があるか、該当する方に○をつけること。
- ② 付帯設備等も含めた建設費と、撤去費及び処分費（リサイクルする場合はリサイクル費用も含む）の概算をそれぞれ記載すること。
- ③ 撤去費及び処分費の積立を行うかどうか、該当する方に○をつけること。FIT・FIP制度で義務付けられている積立制度による場合は、「FIT積立」又は「FIP積立」と記載すること。その他の積立方法による場合は、積立費用を確保する方法を簡潔に記載するか、記載しきれない場合は別途説明資料を添付し、「別紙のとおり」と記載すること。
- ④ 事業終了後、設備の撤去及び処分の完了時期を記載すること。なお、事業終了後に設備の更新を行う予定の場合は、更新する設備の撤去及び処分の時期を記載すること。
- ⑤ 処分の方法を簡潔に記載すること。

<注意事項>

- ◆ 現在の時点で撤去及び処分をするものと想定して処分方法の検討及び費用の算出をうこと。
- ◆ 事業期間中に社会情勢の変化等により処分方法の変更などが必要となる場合も想定されることから、特に関係法令の制定・改正などには十分に注意し、撤去・処分を行うときの法令に従い、適切に処分すること。

記載例：様式第8号（条例第12条、施行規則第6条関係）

様式第8号（第6条関係）

苫 小 牧 市 第 1 号
令和7年7月30日

株式会社●●●●●
代表取締役 苫小牧 太郎 様

苫小牧市長

再生可能エネルギー発電事業届出書受理書

令和7年6月1日付で提出のありました再生可能エネルギー発電事業届出書について、次のとおり受理しました。

管理番号	沼ノ端2025-001 ①
事業の名称	株式会社●●●●●沼ノ端太陽光発電所
事業区域の所在地	苫小牧市字沼ノ端2番地25
再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法第2条第3項に規定する発電設備の種別（該当する番号に○）	1 太陽光 2 風力
想定発電出力	発電機器 2,000 kW
	パワーコンディショナー 1,999 kW
工事着手予定日	令和 7 年 10 月 1 日
その他（補足事項等）	管理番号はこの後の届出やお問合せの際に必要となります。事業期間が終了するまでは必ず保管してください。 ②

- ① 管理番号は、この後の届出等を使用するため、必ず番号を控えておくこと。また、当該事業について本市へ問合せをする際には、市担当者にこの管理番号を伝えること。
- ② 事前協議等で特筆すべき事項があった場合など、補足事項等がある場合に記載すること。

＜注意事項＞

- ◆ 本様式は、事業者が再生可能エネルギー発電事業届を提出してから、市がその内容を確認したのちに発行する。確認には最大60日程度の時間を要する可能性がある。
- ◆ その他の項目は、様式第1号・第3号で記載のあった内容をもとに記載されている。内容に間違いがないか確認し、万が一記載ミス等がある場合は、速やかに市担当者へ問合せること。

記載例：様式第9号（条例第12条、施行規則第6条関係）

様式第9号（第6条関係）

令和7年6月1日

再生可能エネルギー発電事業変更届出書

苫小牧市長 様

住 所 苫小牧市旭町4丁目5番6号

氏 名 株式会社●●●●

代表取締役 苫小牧 太郎

電話番号 0144-57-3666

メールアドレス tomakomai@xxx.co.jp

（法人にあっては、主たる事務所の所在地及び名称並びに代表者の氏名）

- ① 変更の内容及びその理由を簡潔に記載すること。変更内容が記載しきれない場合は、「変更前」の欄に「別紙のとおり」と記載し、変更内容等が分かる資料を添付すること。
- ② 補足事項等があれば備考欄に記載すること。

<注意事項>

- ◆ 工事着手予定日及び工事完了予定日にかかる変更は、変更届出書の提出は必要ないが、工事着手予定日は再生可能エネルギー発電事業届出書（様式第3号）の届出提出日から60日を経過する日より前に変更することはできないものとする。
- ◆ 事業区域を縮小する変更は、変更届出書の提出は必要ない。
- ◆ 本様式に記載するその他の項目について変更がある場合は、変更後の内容で記載すること。
- ◆ 再生可能エネルギー発電事業届出書（様式第3号）を提出した際に添付した書類のうち、変更内容にかかわる内容のものがある場合は、変更後の資料を添付すること。

苫小牧市自然環境等と再生可能エネルギー発電事業との調和に関する条例第12条第3項の規定により、次のとおり届け出ます。

管理番号	沼ノ端2025-001		
事業の名称	株式会社●●●●沼ノ端太陽光発電所		
事業区域の所在地	苫小牧市字沼ノ端2番地 25		
事業区域の面積	5,000	m ²	
再生可能エネルギー 発電設備の概要	種別	太陽光 風力	
	規模	低圧 ・ 高圧 ・ 特別高圧	
	想定発電 出力	発電機器	2,000 kW
		パワーコンディショナー	1,999 kW
変更の内容	変更前	太陽光発電モジュールA	
	変更後	太陽光発電モジュールB ①	
	理由	メーカー生産遅れにより別モデルに変更	
運転開始予定日	令和 8 年 1 月 10 日		
備 考	工事着手予定日及び完了予定日は変更なし ②		

記載例：様式第10号（条例第13条、施行規則第7条関係）

様式第10号（第7条関係）

令和7年6月1日

再生可能エネルギー発電設備設置工事完了（中止）届出書

苫小牧市長 様

住 所 苫小牧市旭町4丁目5番6号
氏 名 株式会社●●●●●
代表取締役 苫小牧 太郎
電 話 番 号 0144-57-3666
メールアドレス tomakomai@xxxx.co.jp
(法人にあっては、主たる事務所の所在地及び名称並びに代表者の氏名)

- ① 工事の中止、又は完了のどちらかに○をつけ、その日付を記載すること。
- ② 工事を中止する場合はその理由を記載すること。

<添付資料>

- 工事の完了については、施工前・施工中・施工後に分けて事業区域内の様子や付帯設備を含めた各設備の写真を添付すること。
- 工事の中止については、工事を中止する前までの写真及び中止後の様子が分かる写真を添付すること。

<注意事項>

- ◆ 工事着手前に事業を中止した場合は、本様式の提出は不要とする。

苫小牧市自然環境等と再生可能エネルギー発電事業との調和に関する条例第13条第1項の規定により、次のとおり届け出ます。

管理番号	沼ノ端2025-001		
事業の名称	株式会社●●●●●沼ノ端太陽光発電所		
事業区域の所在地	苫小牧市字沼ノ端2番地25		
事業区域の面積	5,000	m ²	
再生可能エネルギー 発電設備の概要	種別	太陽光 風力	
	規模	低圧 ・ 高圧 ・ 特別高圧	
	想定発電 出力	発電機器	2,000 kW
		パワーコンディショナー	1,999 kW
工事（中止・完了） 年月日	令和 7 年 12 月 31 日 ①		
工事を中止する場合 にあってはその理由	②		

添付資料

- ・ 工事の状況が分かる写真（施工前、施工中、施工後）

記載例：様式第12号（条例第14条、施行規則第8条関係）

様式第12号（第8条関係）

令和8年5月31日

再生可能エネルギー発電事業状況等報告書

苫小牧市長 様

住 所 苫小牧市旭町4丁目5番6号
氏 名 株式会社●●●●
代表取締役 苫小牧 太郎
電 話 番 号 0144-57-3686
メールアドレス tomakomaie@cox.co.jp

(法人にあっては、主たる事務所の所在地及び名称並びに代表者の氏名)

令和7年度における再生可能エネルギー発電設備の稼働状況、保守点検その他維持管理の状況について、苫小牧市自然環境等と再生可能エネルギー発電事業との調和に関する条例第14条の規定により、次のとおり報告します。

管理番号	沼ノ端2025-001		
事業の名称	株式会社●●●●沼ノ端太陽光発電所		
事業区域の所在地	苫小牧市字沼ノ端2番地 25		
事業区域の面積	5,000	m ²	
再生可能エネルギー 発電設備の概要	種別	太陽光 風力	
	規模	低圧 ・ 高圧 ・ 特別高圧	
	想定発電出力	発電機器	2,000 kW
		パワーコンディショナー	1,999 kW
設備の稼働状況	良好 ①		
設備保守点検	実施年月日	令和 8 年 3 月 31 日 ②	
	施工者	株式会社▲▲▲▲	
設備の状況	良好 ③		
事業区域維持管理	実施年月日	令和 8 年 3 月 31 日 ④	
	施工者	株式会社▲▲▲▲	
事業区域内の状況	良好 ⑤		
異常時の対策内容	異常なし ⑥		
その他の報告事項	特になし ⑦		

添付書類

- ・再生可能エネルギー発電設備及び事業区域内の状況が確認できる写真
- ・令和7年6月1日以前に発電を開始している事業者が本様式を初めて提出する場合においては、維持管理に関する計画書（様式第6号）及び撤去及び処分に関する計画書（様式第7号）、並びに位置図

- ① 前年度の1年間を通じた設備の稼働状況について、簡潔に記載すること。
- ② 設備保守点検の実施日及び施工業者名を記載すること。
- ③ 設備保守点検時の設備の状況について簡潔に記載すること。
- ④ 事業区域内の維持管理について、実施日及び施工業者名を記載すること。
- ⑤ 事業区域内の雑草の繁茂や柵塀、標識の掲示等の状況を簡潔に記載すること。
- ⑥ 昨年度の間に異常があった場合は、その対策内容を簡潔に記載すること。
- ⑦ その他の補足事項がある場合は記載すること。

<添付資料>

- 設備保守点検及び事業区域維持管理（草刈り等）の様子が分かる写真を添付すること。

<注意事項>

- ◆ 本様式は毎年4月1日から5月31日までの間に、前年度の内容を記載して提出すること。
- ◆ 保守点検や維持管理についても、前年度中に行った結果を記載すること。仮に4月1日から5月31日の間に最新の点検・維持管理を行った場合、その結果は翌年度の報告時に記載すること。

記載例：様式第13号（条例第15条、施行規則第9条関係）

様式第13号（第9条関係）

令和7年6月1日

苫小牧市長 様

再生可能エネルギー発電事業承継届出書

住所 苫小牧市旭町4丁目5番6号
氏名 株式会社●●●●●
代表取締役 苫小牧 太郎 ①
電話番号 0144-57-3666
メールアドレス tomakomai@xxxx.co.jp

（法人にあっては、主たる事務所の所在地及び名称並びに代表者の氏名）

- ① 事業を承継した新事業者の住所、氏名等を記載すること。
- ② 管理番号は元の実業者が使用していた管理番号を記載すること。
- ③ 事業の名称は、承継した新事業者の使用する名称を記載すること。
- ④ 設備の稼働状況等については、様式第12号の記載例及び注意事項を参考に記載すること。

再生可能エネルギー発電事業者の地位を承継したので、苫小牧市自然環境等と再生可能エネルギー発電事業との調和に関する条例第15条の規定により、次のとおり届け出ます。

管理番号	沼ノ端2025-001 ②
事業の名称	株式会社●●●●●沼ノ端太陽光発電所 ③
事業区域の所在地	苫小牧市字沼ノ端2番地25
事業区域の面積	5,000 m ²
再生可能エネルギー 発電設備の概要	種別 太陽光 風力
	規模 低圧 ・ 高圧 ・ 特別高圧
	想定発電出力 発電機器 2,000 kW パワーコンディショナー 1,999 kW
その他補足事項	特になし

添付書類

- ・位置図及び事業区域図
- ・維持管理に関する計画書（様式第6号）
- ・撤去及び処分に関する計画書（様式第7号）
- ・再生可能エネルギー発電設備及び事業区域内の状況が確認できる写真

記載例：様式第14号（条例第16条、施行規則第10条関係）

様式第14号（第10条関係）

令和7年6月1日

再生可能エネルギー発電事業廃止届出書

苫小牧市長 様

住 所 苫小牧市旭町4丁目5番6号
氏 名 株式会社●●●●●
代表取締役 苫小牧 太郎
電 話 番 号 0144-57-3666
メールアドレス tomakomai@xxxx.co.jp

（法人にあっては、主たる事務所の所在地及び名称並びに代表者の氏名）

苫小牧市自然環境等と再生可能エネルギー発電事業との調和に関する条例第16条第1項の規定により、次のとおり届け出ます。

管理番号	沼ノ端2025-001		
事業の名称	株式会社●●●●●沼ノ端太陽光発電所		
事業区域の所在地	苫小牧市字沼ノ端2番地25		
事業区域の面積	5,000 m ²		
再生可能エネルギー 発電設備の概要	種別 規模	太陽光 低圧・高圧・特別高圧	風力
	想定発電出力	発電機器 2,000 kW パワーコンディショナー 1,999 kW	
廃止予定年月日	令和7年7月1日 ①		
撤去完了予定年月日	令和7年9月30日 ②		
再生可能エネルギー 発電設備の撤去方法 及び処分方法	産業廃棄物として専門事業者（株式会社▼▼▼▼を予定）に処分を依頼 ③		
事業区域の跡地利用 計画	特になし ④		

備考

撤去及び処分の計画並びに跡地利用を計画している場合は、関係書類を添付してください。

- ① 廃止予定年月日は、発電を終了する日を記載すること。
- ② 撤去完了予定年月日を記載すること。なお、設備の撤去は再生可能エネルギー発電事業を廃止してから可能な限り速やかに行うこと。
- ③ 撤去及び処分の方法について簡潔に記載すること。
- ④ 事業終了後に、事業区域跡地を他の事業に活用する場合は簡潔にその内容を記載すること。事業区域の土地を他の事業者へ売却又は貸与する場合で、当該事業者が本事業区域を含む土地で新たに再生可能エネルギー発電事業を計画しているときは、支障のない範囲で当該事業者の情報を記載すること。

<注意事項>

- ◆ 事業の廃止とは、事業期間の満了に伴い事業を終了する場合も含むものとする。ただし、事業期間が満了したときに、設備の更新を行って事業を延長する場合は事業を継続していると思ふものとする。
- ◆ 本様式は、事業を廃止しようとする30日以上前に提出すること。

<添付資料>

- 事業区域の跡地利用計画がある場合は、利用計画の概要がわかる資料を添付すること。
- 事業の廃止予定日から撤去完了予定日までが3か月以上かかる場合は、撤去・処分に係る工事の工程表など、その理由を説明する資料を添付すること。

記載例：様式第15号（条例第16条、施行規則第10条関係）

様式第15号（第10条関係）

令和7年6月1日

再生可能エネルギー発電事業廃止完了届出書

苫小牧市長 様

住 所 苫小牧市旭町4丁目5番6号
氏 名 株式会社●●●●
代表取締役 苫小牧 太郎
電 話 番 号 0144-57-3666
メールアドレス tomakomai@xxx.co.jp

（法人にあっては、主たる事務所の所在地及び名称並びに代表者の氏名）

苫小牧市自然環境等と再生可能エネルギー発電事業との調和に関する条例第16条第3項の規定により、次のとおり届け出ます。

管理番号	沼ノ端2025-001		
事業の名称	株式会社●●●●沼ノ端太陽光発電所		
事業区域の所在地	苫小牧市字沼ノ端2番地25		
事業区域の面積	5,000 m ²		
再生可能エネルギー 発電設備の概要	種別	太陽光 風力	
	規模	低圧 ・ 高圧 ・ 特別高圧	
	想定発電出力	発電機器 2,000 kW パワーコンディショナー 1,999 kW	
廃止年月日	令和 7 年 7 月 1 日 ①		
撤去完了年月日	令和 7 年 9 月 30 日		
再生可能エネルギー 発電設備の撤去方法 及び処分方法	産業廃棄物として専門事業者（株式会社▼▼▼▼）が処分 ②		
事業区域の跡地利用 計画	特になし ③		

添付書類

- ・再生可能エネルギー発電設備の撤去の状況が分かる写真（撤去前、撤去中、撤去後）
- ・電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法施行規則（平成24年経済産業省令第48号）第11条の規定による届出を行う事業者にあつては、経済産業局に提出し、受理された「再生可能エネルギー発電事業廃止届出書」の写し
- ・その他市長が必要と認める書類（ ）

- ① 再エネ発電事業を廃止した日（発電所の**最終稼働日**）と、事業区域からの撤去が完了した日を、それぞれ記載すること。
- ② 撤去及び処分の方法について簡潔に記載すること。撤去事業者や処分事業者が複数いるなど記載しきれない場合は、その方法がわかる資料を添付し、「別紙のとおり」と記載すること。
- ③ 事業区域の跡地利用計画について、再生可能エネルギー発電事業廃止届出書（様式第14号）と変更がない場合は、「再生可能エネルギー発電事業廃止届出書（様式第14号）に記載のとおり」と記載すること。

＜添付資料＞

- 撤去前、撤去中、撤去後の事業区域内及び撤去作業の内容がわかる写真を添付すること。
- FIT・FIPに該当する場合は、再エネ特措法施行規則第11条に基づいて経済産業省に提出し、受理された「再生可能エネルギー発電事業届出書」の写しを添付すること。
- 非FIT・非FIPの場合は、再エネ発電設備の処分に係る産業廃棄物管理票（マニフェスト）を添付すること。
- その他、関係法令に係る届出等がある場合は、それらの書類の写しを添付すること。

記載例：様式第21号（条例第21条、施行規則第14条関係）

第21号様式（第14条関係）

令和7年6月1日

公表に関する意見書

苫小牧市長 様

住 所 苫小牧市旭町4丁目5番6号

氏 名 株式会社●●●●

代表取締役 苫小牧 太郎

電 話 番 号 0144-57-3666

メールアドレス tomakomaie@xxx.co.jp

（法人にあっては、主たる事務所の所在地及び名称並びに代表者の氏名）

- ① 当該再エネ発電事業の全体についての意見を記載すること。
- ② 事業中止(又は是正勧告)を受けた原因となる事項についての意見を記載すること。

①・②は、欄内に記載しきれない場合は「別紙のとおり」と記載し、意見をまとめた資料を作成して添付すること。

【指導・勧告・事業中止に関する流れ】

- ❑ 様式第17・18号：市から事業者へ指導や勧告を行う。
- ❑ 様式第19号：正当な理由なく指導や勧告に従わなかった事業者に対して、市が事業中止、又は是正勧告を命令する。
- ❑ 様式第20号：事業中止を命令した事業者を公表することに対して、事業者意見に意見を述べる機会を付与する。
- ❑ 様式第21号：事業中止命令及びその公表に対して意見がある場合は、様式第20号で指定された期日までに、本様式により意見を提出する。

<注意事項>

- ◆ 様式第20号で指定した提出期限までに様式第21号の提出がなかった場合は、意見がないものと判断し、様式第20号で提示した内容を公表する。
- ◆ 意見を述べる場合は、その根拠となる資料を添付して提出することができる。

苫小牧市自然環境等と再生可能エネルギー発電事業との調和に関する条例第21条第2項の規定により、下記のとおり意見を述べます。

記

管理番号	沼ノ端2025-001	
事業の名称	株式会社●●●●沼ノ端太陽光発電所	
事業区域の所在地	苫小牧市字沼ノ端2番地25	
事業区域の面積	5,000 m ²	
再生可能エネルギー 発電設備の概要	種別	太陽光 ・ 風力
	規模	低圧 ・ 高圧 ・ 特別高圧
	想定発電出力	発電機器 2,000 kW パワーコンディショナー 1,999 kW
公表の原因となった 事業についての意見	別紙のとおり ①	
その他当該案件の内容 についての意見	別紙のとおり ②	

（備考）意見書を提出する場合には、証拠書類等を添付することができる。